

地域子ども・子育て支援事業等に係る量の見込み及び確保方策の内容

No	事業名	担当課	供給体制の確保方策に係る考え方	第3期計画期間における量の見込みと確保方策					参考	算出方法	
				区分	R7	R8	R9	R10	R11		R5実績
6	利用者支援事業	保育課	◎ 「量の見込み」に対し適切な供給数となることから、現行体制を維持する。	量の見込み	12 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所	ニーズ調査によらず算出 (実施箇所数により算出)
				確保方策	12 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所	12 箇所	
7	地域子育て支援拠点事業	保育課 (生涯学習課)	◎ 「量の見込み」に対し適切な供給数となることから、現行体制を維持する。	量の見込み	10,369 人/月	10,031 人/月	10,001 人/月	9,902 人/月	9,848 人/月	7,262 人/月	ニーズ調査により算出 (各世帯類型毎の利用意向率× 利用意向日数/月)
				確保方策 (子どもの家AM含む)	18,191人/月 (50,406人/月)	18,191人/月 (50,406人/月)	18,191人/月 (50,406人/月)	18,191人/月 (50,406人/月)	18,191人/月 (50,406人/月)	18,191人/月 (50,406人/月)	
8	妊婦健康診査	子ども支援課	◎ 「量の見込み」に対し適切な供給数となることから、現行体制を維持する。	量の見込み	3,215人 39,204回	3,169人 38,643回	3,135人 38,228回	3,120人 38,045回	3,114人 37,972回	3,335人 39,578回	ニーズ調査によらず算出 (妊娠見込み件数×検査回数)
				確保方策	全国の医療機関	全国の医療機関	全国の医療機関	全国の医療機関	全国の医療機関	全国の医療機関	
9	乳児家庭全戸訪問事業	子ども支援課	◎ 「量の見込み」に対し適切な供給数となることから、現行体制を維持する。	量の見込み	3,147 人	3,102 人	3,069 人	3,054 人	3,049 人	3,161 人	ニーズ調査によらず算出 (出生見込み数と同数)
				確保方策	専門職26名	専門職26名	専門職26名	専門職26名	専門職26名	専門職26名	
10	養育支援訪問事業	子ども支援課	◎ 「量の見込み」に対し適切な供給数となることから、現行体制を維持する。	量の見込み	244 人	244 人	244 人	244 人	244 人	212 人	ニーズ調査によらず算出 (過去の最大値を踏まえ算出)
				確保方策	相談支援員 1名	相談支援員 1名	相談支援員 1名	相談支援員 1名	相談支援員 1名	相談支援員, 育児・家事支援員各1名	

地域子ども・子育て支援事業等に係る量の見込み及び確保方策の内容

No	事業名	担当課	供給体制の確保方策に係る考え方	第3期計画期間における量の見込みと確保方策					参考 R5実績	算出方法	
				区分	R7	R8	R9	R10			R11
11	子育て短期支援事業	子ども支援課	◎ 「量の見込み」を大きく上回る供給数(最大利用可能数)となるが、他市町と枠を共有していることや、施設の配置バランスを考慮し、現行体制を維持する。	量の見込み	628 人日	628 人日	628 人日	628 人日	628 人日	611 人日	ニーズ調査によらず算出(対象者世帯の増加率から算出)
				確保方策	2,920 人日	2,920 人日	2,920 人日	2,920 人日	2,920 人日	2,920 人日	2,920 人日
12	ファミリーサポートセンター事業	子ども政策課	◎ 「量の見込み」に対し適切な供給数となることから、現行体制を維持する。	量の見込み	9,893 人	9,628 人	9,367 人	8,920 人	8,531 人	11,286 人	ニーズ調査によらず算出(利用意向率の推移を踏まえ算出)
				確保方策	10,031 人	10,031 人	10,031 人	9,858 人	9,685 人	11,286 人	子育てに熱意と意欲のある方(協力会員)
13	一時預かり事業(幼稚園型)	保育課	◎ 「量の見込み」を大きく上回る供給数(最大利用可能数)となるが、主に保育所等で実施される事業であり、実際の利用者数に応じた事業規模で実施されている事業であることから、現行体制を維持する。	量の見込み	255,001 人	240,365 人	224,265 人	213,647 人	206,676 人	249,352 人	ニーズ調査により算出(各世帯類型毎の利用意向率×利用意向日数)
				確保方策	430,000 人	430,000 人	430,000 人	430,000 人	430,000 人	430,000 人	430,000 人
14	一時預かり事業(一般型)	保育課(子ども政策課)	◎ 「量の見込み」を大きく上回る供給数(最大利用可能数)となるが、主に保育所等で実施される事業であり、実際の利用者数に応じた事業規模で実施されている事業であることから、現行体制を維持する。	量の見込み	34,387 人	33,047 人	31,178 人	30,005 人	29,058 人	36,346 人	ニーズ調査により算出(各世帯類型毎の利用意向率×利用意向日数)
				確保方策	73,723 人	73,723 人	73,723 人	73,896 人	74,069 人	70,854 人	70,854 人
15	延長保育事業	保育課	◎ 「量の見込み」に対し適切な供給数となることから、現行体制を維持する。	量の見込み	4,939 人	4,721 人	4,627 人	4,532 人	4,482 人	4,865 人	ニーズ調査により算出(保育所を利用する児童数×利用意向率)
				確保方策	6,356 人	6,322 人	6,322 人	6,322 人	6,322 人	6,428 人	6,428 人

地域子ども・子育て支援事業等に係る量の見込み及び確保方策の内容

No	事業名	担当課	供給体制の確保方策に係る考え方	第3期計画期間における量の見込みと確保方策						参考	算出方法
				区分	R7	R8	R9	R10	R11	R5実績	
16	病児保育事業	保育課	◎ 「量の見込み」を大きく上回る供給数(最大利用可能数)となるが、他市町と枠を共有していることや、施設の配置バランスを考慮し、現行体制を維持する。	量の見込み	3,664人	3,496人	3,368人	3,269人	3,206人	2,896人	ニーズ調査により算出(各世帯類型毎の利用意向率×利用意向日数)
				確保方策	6,855人	6,855人	6,855人	6,855人	6,855人	6,855人	6,855人
17	放課後児童健全育成事業	生涯学習課	◎ 指定管理の仕様の中で、「量の見込み」に対し適切な供給数としていく見込みであることから、現行体制を維持する。	量の見込み	9,219人	9,246人	9,249人	9,181人	9,062人	8,143人	ニーズ調査によらず算出(対象者世帯の増加率から算出)
				確保方策	10,760人	10,680人	10,880人	10,920人	10,960人	9,172人	子どもの家等(69施設)における受入可能数
18	実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育課	◎ 必要な予算措置を講ずることにより、「量の見込み」に対応できる見通し。	量の見込み	7,780人	7,391人	6,962人	6,682人	6,495人	5,009人	ニーズ調査によらず算出(対象者全員に実施するもの)
				確保方策	7,780人	7,391人	6,962人	6,682人	6,495人	7,804人	-
20	子育て世帯訪問支援事業	子ども支援課	○ 実施事業者を計画的に確保することにより、「量の見込み」に対応できる見通し	量の見込み	1,000人日	1,250人日	1,500人日	1,750人日	2,000人日	/	ニーズ調査によらず算出(ケースワークの実施状況を踏まえ算出)
				確保方策	2,500人日	3,000人日	3,500人日	4,000人日	4,500人日		実施事業所における受入可能数
21	児童育成支援拠点事業	子ども支援課	◎ 「量の見込み」に対し適切な供給数となることから、現行体制を維持する。	量の見込み	30人	30人	30人	30人	30人	/	ニーズ調査によらず算出(ケースワークの実施状況を踏まえ算出)
				確保方策	36人	36人	36人	36人	36人		実施事業所(2施設)における受入可能数

地域子ども・子育て支援事業等に係る量の見込み及び確保方策の内容

No	事業名	担当課	供給体制の確保方策に係る考え方	第3期計画期間における量の見込みと確保方策					参考	算出方法		
				区分	R7	R8	R9	R10	R11		R5実績	
22	親子関係形成支援事業	子ども支援課	○ 実施にあたり、希望者全員が利用できる枠を確保することにより、「量の見込み」に対応できる見通し。	量の見込み	10人	10人	10人	10人	10人	/	ニーズ調査によらず算出 (ケースワークの実施状況を踏まえ算出)	
				確保方策	10人	10人	10人	10人	10人		児童家庭センターの実施する事業の利用可能数	
23	乳児等通園支援事業 (こども誰でも通園制度)	保育課	○ 事業開始までに、必要な実施体制を確保することにより、「量の見込み」に対応できる見通し。	量の見込み	/	29,020h/月 (165名/日)	28,980h/月 (165名/日)	28,670h/月 (163名/日)	28,480h/月 (162名/日)	/	ニーズ調査によらず算出 (対象者全員に実施するもの)	
				確保方策	/	38,776h/月 (220名/日)	38,706h/月 (220名/日)	38,648h/月 (220名/日)	38,548h/月 (219名/日)		保育所等における受入可能数	
24	妊婦等包括相談支援事業	子ども支援課		量の見込み	0回	0回	0回	0回	0回	/		
				確保方策	0回	0回	0回	0回	0回			現在、調整中
25	産後ケア事業	子ども支援課		量の見込み	0人/日	0人/日	0人/日	0人/日	0人/日	/		
				確保方策	0人/日	0人/日	0人/日	0人/日	0人/日			現在、調整中
26	休日保育	保育課	◎ 「量の見込み」に対し適切な供給数となることから、現行体制を維持する。	量の見込み	22人/日	22人/日	22人/日	22人/日	22人/日	20人/日	/	ニーズ調査によらず算出 (過去の最大値を踏まえ算出)
				確保方策	33人/日	41人/日	41人/日	41人/日	41人/日	33人/日		保育所等(3施設)における受入可能数